

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 経済・雇用の状況

令和3年度の我が国経済は、持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、個人消費など一部に弱さがみられた。経済成長率は3年ぶりにプラスとなったが、コロナ禍前の水準には至らず、既にその水準に達した米国やユーロ圏に比べると回復が遅れている。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されるが、変異株を含む感染症の動向に加え、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中、エネルギーや原材料の価格上昇や供給面での制約等による下振れリスクが懸念される。

一方、雇用面においては、有効求人倍率は、求人等に持ち直しの動きもあり3年ぶりに改善し、完全失業率も2年ぶりに改善したものの、いずれもコロナ禍前の水準には戻っておらず、引き続き弱い動きとなっている。

II 令和3年度事業の実施概況

こうした経済・雇用の状況の中、当協会においては、県内産業の振興に寄与するとともに、誰もが元気で働き続けることの喜びを実感できる社会の実現に向けて、国や兵庫県の施策方針と歩調を合わせつつ、他の雇用支援機関との適切な役割分担の下に、「若年者の雇用確保」、「中・高齢者等の就労促進」、「障害者の雇用拡大」を重点課題として、求職者に対する雇用・就業支援と県内中小企業に対する人材の確保・定着支援の両面から積極的・機動的に事業を展開した。

若年者の雇用確保では、「ひょうご・しごと情報広場」の「若者しごと倶楽部」において、きめ細かな相談・助言や就活トレーニングを実施するとともに、首都圏の転職希望者を含め短期職場体験就業等を実施したほか、併設する新卒応援ハローワーク等と連携して総合的な就労支援を行った。

また、兵庫県内での就職を目指す若者を積極的に採用しようとする優れた企業を「ひょうご応援企業」として登録し、その魅力を全国へ発信するとともに、新規学卒者をはじめ将来の中堅技術者となる理系人材など若年者の確保を支援するため、合同企業説明会・就職面接会を開催したほか、新たに「就活Webトーク」を実施し、学生等と企業との気軽な出会いの場を提供した。

さらに、若手社員の奨学金返済の負担軽減を図る「奨学金返済支援制度」を積極的に推進し、中小企業の若年就業者の確保・定着を支援した。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により不安定になっている労働者の雇用継続を図るため、期間限定の在籍型出向等を推進した。

中・高齢者等の就労促進については、「ひょうご・しごと情報広場」において、就職氷河期世代を含む概ね40～64歳の年齢層を対象とする「ミドル世代就労支援窓口」と、概ね65歳以上の高齢者層を対象とする「シニア世代就労支援窓口」を運営し、

中・高齢者等に対するきめ細かな個別支援を充実に努めた。特に、高齢者層に対しては、新たにIT・PCスキルが習得できるシニア在宅ワーカー養成研修を実施するなど、多様な働き方の創出を支援した。

障害者の雇用拡大に向けて、民間事業所における法定障害者雇用率の達成をめざし、企業に対する訪問相談を実施したほか、障害者ワークフォーラムやセミナー・ワークショップの開催等により普及啓発に取り組んだ。

また、特例子会社等の設立や雇用拡大を支援する助成制度の活用を促すとともに、設立を検討する企業に対して支援アドバイザーを派遣し、必要な手続き等の助言を行った。

なお、緊急事態宣言等の適用が繰り返される中で、一部事業はやむなく中止となったが、企業説明会やセミナー等においてオンライン方式を積極的に活用し、可能な限り事業実施に努めた。

(I) 若年者の雇用確保

1 ひょうご・しごと情報広場事業（若年者対策）

(1) 若者しごと倶楽部（ジョブカフェ）事業

若年求職者に対してキャリアカウンセリングや就活トレーニング等を通じ就職活動を支援するとともに、UIJターン就職に役立つ情報提供、人材流出防止や職場定着を支援するセミナー等を実施したほか、「若年者就職面接会」の開催等により中小企業の人材確保を支援した。

(2) 広報・情報提供事業

求職者に対し就職活動や能力開発に関する総合的な相談に応じ助言・情報提供を行うとともに、インターネットによる就職支援システム「ひょうご・しごと支援ネット」を運営したほか、就職支援セミナー等を開催した。

(3) ニート就労支援ネットワーク事業

ニート等の若年無業者の就労をめざし、県内各地の若者サポートステーション等の支援機関と連携して、自立就職支援セミナー・就職意識啓発セミナーを実施するとともに、各支援機関が実施する就業体験・ボランティア体験事業を支援した。

(4) 短期職場体験就業事業

短期間の職場体験就業を通じて、若年求職者の就職と中小企業の人材確保を支援するため、受入企業を開拓するとともに、体験希望者と求人企業とのマッチングを行った。

(5) 転職者向け滞在支援付き就業体験事業

首都圏から県内企業への求職・転職希望者に対して、短期職場体験就業の受入企業を開拓・斡旋するとともに、体験時に要する滞在費・旅費を助成した。

(6) ひょうご応援企業就職支援事業

兵庫県での就職を目指す若者を積極的に採用しようとする企業を登録し、ホームページ等で広く紹介するとともに、就職面接会・企業説明会の開催や就活Webトーク等の実施により、若年者と県内企業との出会いの機会を創出した。

(7) 在籍型出向等支援事業

新型コロナウイルス感染症により一時的に雇用の維持が難しい事業主から、人手不足の状態となっている事業主へ人材を期間限定で派遣等を行うため、求人情報の募集・登録を行い、求人サイトを運営するなど、雇用継続を図る取組みを支援した。

2 中小企業合同研修等支援事業

大学等におけるキャリアセミナーの実施、ハローワーク等と連携した就職面接会・企業説明会の開催、新入社員等モチベーションアップセミナーの実施等により、中小企業の人材確保・定着を支援した。

3 中小企業奨学金返済支援制度事業

中小企業の人材確保及び若年者の県内就職・定着を促進する「中小企業奨学金返済支援制度」について、様々な機会を通じて県内中小企業への広報に努めるとともに、制度導入企業に対して補助金の支給を行った。また、神戸市内企業に対しては、コロナ禍における緊急支援対策として上乗せ補助を実施した。

(Ⅱ) 中・高齢者等の就労促進

1 ひょうご・しごと情報広場事業（中・高齢者等対策）

(1) ミドル世代就労支援事業

ミドル世代就労相談窓口において、就職氷河期世代を含むミドル世代の求職者に対し、個々の就職準備段階に応じた、きめ細やかなキャリアカウンセリングを実施した。

(2) シニア世代就労支援事業

シニア世代就労相談窓口において、就労意欲のあるシニア世代の相談に対応するとともに、シニア世代の短時間雇用企業を開拓するなど、個々のライフスタイルや能力に応じた働き方を支援した。

(Ⅲ) 障害者の雇用拡大

1 障害者雇用拡大支援事業

障害者雇用に関する企業への訪問相談を実施するとともに、障害者雇用促進セミナー、事業主支援ワークショップに加え、合同企業説明会である障害者ワークフォーラムを開催した。また、ホームページ、ガイドブック等による各種支援サービスを紹介や、コロナ禍における障害者雇用への影響調査等を実施した。

2 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業

特例子会社・事業協同組合の設立や雇用拡大にかかる助成制度について広報に努めるとともに、アドバイザーによる設立相談を実施した。

(Ⅳ) 雇用管理改善事業

1 高年齢者等雇用促進啓発事業

高年齢者の雇用を促進するため、機関誌、ホームページ等を活用して啓発広報を行うとともに、雇用支援トータルアドバイザーによる「セカンドライフセミナー」を開催した。

2 障害者雇用定着促進啓発事業

障害者雇用優良事業所等を顕彰するとともに、先進的な取り組み事例の発表等、障害者雇用を促進するセミナー等を開催したほか、障害者雇用支援ネットワーク会議等を通じて関係機関との連携を強化した。また、当協会事務局において障害者の職場実習を受け入れ、本格就労に向けて支援した。

3 広報活動事業

雇用・就業に関する各種の情報を収集し、協会機関誌「雇用開発ひょうご」の発行やインターネットの活用を通じて、会員企業や関係機関に情報を提供するとともに、各種事業や法人運営に関する広報活動を積極的に展開した。

4 地域活動助成事業

県内市・町の協力を得て、各地域の雇用開発協会・雇用対策協議会の活動に対し助成を行った。

5 関係機関との連携強化

県内各地域の雇用開発協会・雇用対策協議会との連携強化のための事務局長会議の開催や、各団体が実施する各種の事業の共催・協力・後援など必要な支援を行う

とともに、兵庫労働局や兵庫県など行政機関や関係団体をはじめ、兵庫県経営者協会など事業主団体との連携により、効率的・効果的な事業運営に努めた。

6 評議員会・理事会等の開催

評議員会・理事会をそれぞれ2回開催したほか、監事監査、参与会を実施した。

なお、各事業における具体的な実施内容は、「令和3年度事業実施状況報告書」のとおりである。

III 協会の運営状況

1 評議員・役員

評議員は、定数7名以上13名以内に対し、就任13名である（令和4年3月31日現在〔前年度末：13名〕）。

理事は、定数5名以上10名以内に対し、就任10名である（令和4年3月31日現在〔前年度末：10名〕）。

監事は、定数2名以内に対し、就任2名である（令和4年3月31日現在〔前年度末：2名〕）。

なお、定時評議員会（令和3年6月28日開催）において、理事4名の辞任に伴い新たに理事4名を選任した。

2 事務局

事務局の職員数は、事務局長以下、定員39名、実員39名である（令和4年3月31日現在〔前年度末：定員35名、実員34名〕）。

3 賛助会員

賛助会員数は、企業・団体699会員である（令和4年3月31日現在〔前年度末：712会員〕）。